

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 教育推進部児童青少年課施設整備担当
問合せ先 03 - 5803 - 1161

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	民間学童クラブ運営費補助									
根 拠 規 定 等	文京区民間学童クラブ運営費補助要綱、文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例、放課後児童健全育成事業実施要綱、都型学童クラブ事業実施要綱									
創 設 年 月	平成	29	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	7年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和	5	年	11	月	経過年数 〔自動計算〕	1年			
見 直 し の 内 容	運営費補助事業、障害児受入推進事業及び育成支援体制強化事業の各補助基準額を変更									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	5 民生費	4 児童館福祉費		4 児童館費		6 民間学童保育事業		1 民間学童保育事業		23
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	保育時間延長や一時保育などに対応する民間学童クラブの運営経費の一部を補助することにより多様化した保育ニーズに応える。									
補 助 事 業 等 の 内 容	文京区民間学童クラブ運営費補助要綱の要件を満たす民間学童クラブを実施する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助する。									
補 助 対 象 経 費 の 内 容	人件費、物品購入費、維持管理費、建物賃借料等運営に必要な経費									
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☒ 事業者 ☐ その他									
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 区が定める要綱の基準を満たす民間学童クラブを設置する事業者									
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 〔補助率 〕 ☐ 定額 〔補助額 〕									
	☐ 補助単価 〔 補助単価 単位 〕 ☒ その他									
	〔その他の場合は具体的に記入〕 登録児童数等による補助額と建物賃貸借料等を合算した額と実支出経費を比較し少ない方の額 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕									
公 募 の 状 況	ホームページにより周知する。									
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 〔 〕									
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独		負担割合	区 1/3 1/2	国 1/3 0	都 1/3 1/2	補助対象者 0 0			
	☒ 補助（区上乗せ無し） ☐ 補助（区上乗せ有		上乗せの 内容・理由							

3 交付実績

（件、千円）

項目	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）
交付（見込み）件数	10	13	14	15
決算（予算）額	129,253	189,562	205,641	275,849
	国庫支出金	30,548	47,747	51,441
	都支出金	48,590	72,478	76,660
	その他	0	0	0
	一般財源	50,115	69,337	77,540
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○：適合、△：適合しているが課題あり、×：不適合、－：非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由（△、×の場合のみ記載）
必要性 （公益性）	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 （有効性）	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 （適格性） （妥当性） ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	制度を開始した平成28年度から、当該補助金を活用する施設は年々増加している。各施設において、既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等のサービス提供を行っており、多様化する保育ニーズへの対応に貢献している。
課題	国・都による補助が不十分であり、事業者の新規参入が困難となっている。
今後の方向性	補助上限額の引上げ等も視野に入れて、民間事業者の誘致を行っていく。